

-補足-

P13～P14（気候変動、水資源、資源循環、化学物質）

環境データの項目	説明（対象拠点、設定根拠 他）
気候変動（P13 左）	富士通グループのSBTiなどにおける開示データの対象拠点。再エネを除く購入電力のGHG排出係数は、すべて0.57トン-CO ₂ /MWh。
① GHG総排出量	2017～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 使用エネルギー内訳 (2021年度)	「その他」使用エネルギーは、ガソリン等の石油類。
③ 再生可能エネルギー導入量	2021年度から、新潟工場およびFDTPで再エネの導入を開始。
④ GHG排出量／売上高 原単位 (国内)	GHG排出量を単体売上高で除した数字。
水資源（P13 右）	富士通グループのCDP、DJSI (Dow Jones Sustainability World Index) などにおける開示データの対象拠点。
① 上水使用量	2017～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 地下水使用量	2017年度の増加は、新潟工場での大雪による消雪への使用。
③ 使用水資源内訳 (2021年度)	「工業用水」は、FDTP（フィリピン）にて使用。
④ 水資源使用量／売上高 原単位 (国内)	上水と地下水の合計量を単体売上高で除した数字。
資源循環（P14 左）	富士通グループのCDP、DJSIなどにおける開示データの対象拠点。
① 廃棄物発生量	2017～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 有価物売却量	売却品目は、主に金属くずと古紙。
③ 廃棄物・有価物内訳 (2021年度)	「最終処分」は、リサイクルの困難な汚泥等の埋め立て。
④ 廃棄物・有価物／売上高 原単位 (国内)	廃棄物と有価物の合計量を単体売上高で除した数字。
化学物質（P14 右）	富士通グループのCDPなどにおける開示データの対象拠点。取扱量の内訳は、“大気への排出”、“消費量”、“除去処理量”、“リサイクル”。
① 化学物質取扱量	2017～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場内のグループ会社も含む。
② 取扱化学物質内訳 (2021年度)	「VOCかつPRTR」は、VOCとPRTRの両方に該当する物質。
③ 化学物質取扱量／売上高 原単位 (国内)	化学物質取扱量を単体売上高で除した数字。
④ 主な取扱化学物質 (2021年度)	主に製品の洗浄に使用。

【用語の説明】

SBTi	… 2015年に国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）などの団体が共同で設立したイニシアチブで、企業が設定している温室効果ガス排出削減目標がパリ協定の求める水準に整合しているかを認定している。
GHGプロトコル	… 事業者、NGO、政府機関等の複数の利害関係者によって作成され、GHG排出量の算定と報告に関する貴重な知識源として提供されている。
CDP	… 英国の慈善団体が管理するNGO。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。
DJSI	… 米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社とスイスのロベコSAM社による株式指標。経済・環境・社会の3つの側面から企業を分析し、企業の持続可能性に優れた会社を選定。
VOC	… Volatile Organic Compounds（揮発性有機溶剤）の意。
PRTR	… 経済産業省のPollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）。

P15（サプライチェーン排出量・スコープ3）

カテゴリー	対象範囲	算定方法
1	国内	年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位*2
2	国内	当該年度の建設工事物件の検収総額×排出原単位*7
3	主要5拠点*1	主に自社が所有する事業所において購入（消費）した、燃料油・ガス、電気・熱の年間量×排出原単位*7
4	国内：新潟工場 海外：FFNA	国内：富士通フロンテック株式会社を荷主とする、国内輸送にかかわるCO ₂ 排出量*4,*5 海外：輸送トンキロ×排出原単位*6
5	主要5拠点	主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理リサイクル量×年間処理リサイクル量当たりの排出係数*7
6	国内	（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）*3,*7
7	国内	（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）*3,*7
8	国内・海外	賃借事業所における、燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量×燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量当たりの排出原単位*8,*9
9	非該当	非該当
10	—	—
11	国内・海外	製品使用時の電力消費量×電力当たりの排出原単位*10
12	国内・海外	Σ（年度内に販売した製品の種類別重量(t)×処理先における廃棄物種類・処理方法別の割合(%)×廃棄物種類・処理方法別の排出原単位(tCO ₂ e/t)）*7
13	非該当	非該当
14	非該当	非該当
15	非該当	非該当

*1：国内3拠点（本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC）と海外2拠点（FDTP、FFNA）

*2：出典元 - 独立行政法人 国立環境研究所 地球環境研究センター「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）」

*3：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

*4：出典元 - 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づく富士通フロンテック株式会社を荷主とする国内輸送にかかわるCO₂排出量燃費法（一部車両）

*5：出典元 - 省エネ法に基づく富士通フロンテック株式会社を荷主とする国内輸送にかかわる改良トンキロ法（車両、鉄道、航空）

*6：出典元 - GHGプロトコル排出係数データベース

*7：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」

*8：出典元 - 地球温暖化対策の推進に関する法律－温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（国内）

*9：出典元 - IEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion（海外）

*10：出典元 - 電気事業低炭素社会協議会